

発展する経済と拡大する格差

中国経済の光と影

司 会 溝口敏行（広島経済大学）
 パネリスト 丸川知雄（東京大学）
 劉 徳強（東京学芸大学）
 毛里和子（早稲田大学）

I パネリスト報告

司会（溝口敏行） 現代の中国で非常に重要な問題に所得格差があります。この問題を、「発展する経済と拡大する格差」という表題の下でパネル討論を始めます。予定ですが、最初に3先生から報告をしていただき、若干の休憩をおいたあとでパネリスト相互間の討論、あるいはフロアの先生方からのコメントをいただくということで進めていきたいと思っておりますので、よろしくご協力のほどお願いいたします。最初に3先生からお1人20分を目標にご報告をいただきたいと思っております。どうぞよろしく願います。

では最初に、東京大学の丸川先生からご報告をお願いします。

(1) 地域経済発展と自動車

丸川 知雄

東京大学の丸川と申します。ここでは所得格差という課題を与えられましたが、私は昨年・今年と自動車産業の研究に集中しております。所得格差という課題にどう答えたらいいのか悩んだ挙げ句、両方併せてしまうことにしま

した。ちょっと変わった報告かもしれませんが、我慢してお聞きください。

まず、世界88カ国の自動車保有台数を縦軸にとって、横軸にその国のGDPの総額をとって各国をプロットしてみますと、両者の間には非常に強い相関関係があります。相関係数は0.983で、豊かな国は自動車を所有しているということが非常に明瞭に見てとれると思えます。ちなみに中国はちょっと全体の傾向線からやや下にはずれておりまして、中国はGDPの大きさの割に自動車保有台数が今のところやや少ないということが言えます。

次に、横軸に自動車保有台数をとって、縦軸に自動車生産台数を取りまして、相関関係をみるとまたかなり強い相関関係が見られる。自動車を保有している国、つまり自動車の需要が大きい国というのは自動車生産台数も大きい。

さらに、自動車産業というのはご存じのように非常に波及効果が大きい産業ということで、産業発展を目指す国は自動車産業を振興してきたわけですが、ご覧のとおり自動車生産台数の多い国はGDPも多いという、これまた強い相関関係がみられる。つまり自動車保有台数が大きい、生産台数が大きい、するとGDPが大きいという一種の正の循環がどうもあるのではないかと。こういう循環構造があると地域間、国の間の格差は大きくなるのではないかと推論が一応成り立つと思うのです。

図1 中国における省別の自動車保有台数（2001年）とGDP

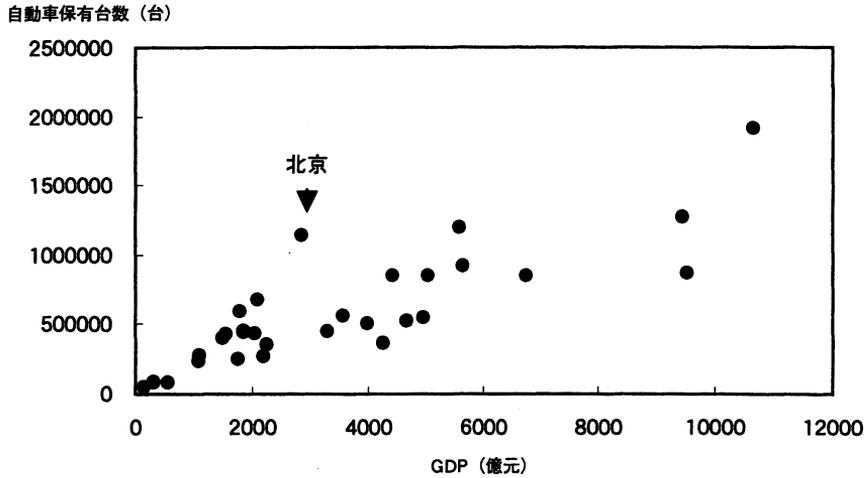
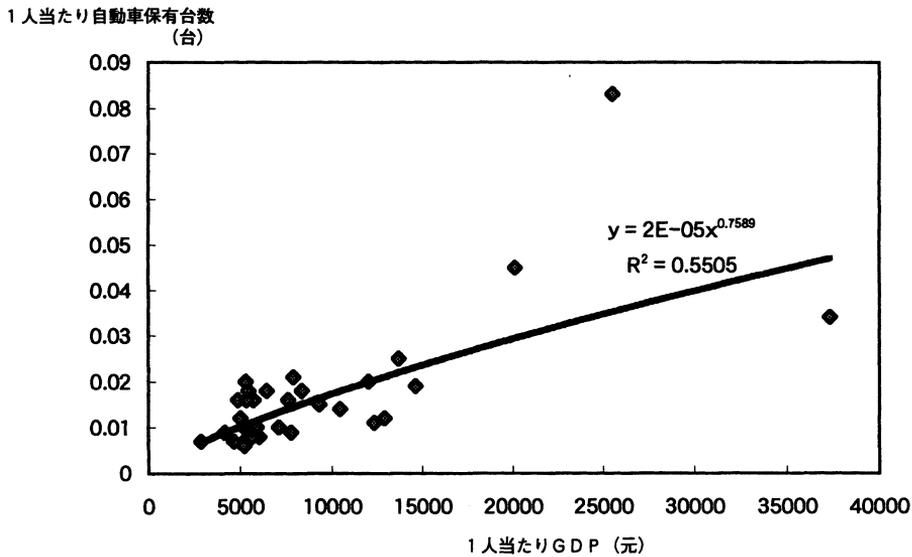


図2 省別の1人当たりGDPと1人当たり自動車保有台数



さて、同じことを中国で調べてみました（図1）。中国の31省で、横軸にGDPをとって縦軸に自動車保有台数をとりますと、先ほどの世界の数字ほどきれいには出ないけれどもそこそこ相関関係がある。ちょっと上に外れている点がありますが、ここは北京です。北京は偉い人が多いから自動車保有台数が多いということだろうかと思います。次に、1人当たりGDPと1人当たり自動車保有台数の関係図（図2）を作ってみますと、先ほどとは散らばり方もまた違います。これを見ると中国の地域間所得格差

と地域間自動車保有格差というのが、かなりはっきり見てとれると思います。だいたい地域間自動車保有格差というのは1人当たりになると14倍ぐらいになります。1人当たりGDPと1人あたり自動車保有台数は逡減関係になっていて、だいたい1人当たりGDPが2倍になると自動車保有台数は1.7倍になるという関係になります。ところが、中国国内についてはとくにそこから先の循環関係というのはなくて、自動車保有台数が多いからといってその地域の自動車生産が多いということはないし、また自動車

生産が多いからといって豊かということでもない。

つまり世界各国を非常に大雑把に見ると自動車の需要と供給が相互に促進しあって拡大するようなメカニズムがあるようですが、今のところ中国の地域間にはそういうことはどうも発生していないと思います。それはそもそも自動車産業の持つ波及効果が中国ではまだ小さいということとも関係しているのかもしれませんが、だけどもっと低いレベルの循環関係はあるかもしれない。つまり、自動車生産の増加が地域内の自動車部品生産の成長を促し、自動車部品産業の発展が地域内の自動車生産の拡大を促すという循環的拡大メカニズムがあるのではないか。自動車部品というのはやはり運ぶのに輸送コストがかかりますからなるべく地元から自動車メーカーは買いたいわけです。そうすると自動車部品メーカーもそれを見越してなるべく自動車生産の多いところに立地しようとするだろう。したがって自動車生産の多いところというのは部品生産も多い。部品産業というのは一般的には規模の経済性があるとすると、大きければ大きいほど競争力が強まる。競争力が強まると、つまり安い部品が供給できるということになると、新たに自動車を生産しようとする企業はやはり部品産業が強いところに立地しようとするのではないか。

さらに、自動車生産自身の持つ規模の経済性のため、自動車生産の規模が大きいと競争力が強まり、それがまた生産の拡大という形でフィードバックしてくる。こういうメカニズムも考えられる。

では実際に自動車産業が集中しているのかどうかということを見てみます（図3）。上の線が自動車生産の地域的な集中を示す線でありまして、1992年まではだんだん分散していったのですが、92年からじわじわと集中に向かっている。下のほうは部品生産の集中度ですが、92年以前のデータは不適切なのであまり見ないでいただきたいのですが、それから先はご覧のように徐々に集中している。この集中の具体的な経緯をもう少し記述的に申しますと、79年には本当に第一汽車、東風汽車、北京汽車という3社で産業の6割近くを占めていました。80年代に各地方政府による自動車生産が拡大し、また80年代に中国に行った方はご存じだと思いますが市場もかなり分断されていた。その結果分散化が進展していった。92年以降、乗用車が自動車産業の中心になってくるとともに、有力な乗用車メーカーがある地域が次第に台頭してきた。今は吉林省、上海市、湖北省が上位を占めています。

さきほど述べた循環的拡大のメカニズムのうち自動車生産が大きい方が競争力が強いという

図3 自動車産業の地域集中度（ハーフィンダール指数）

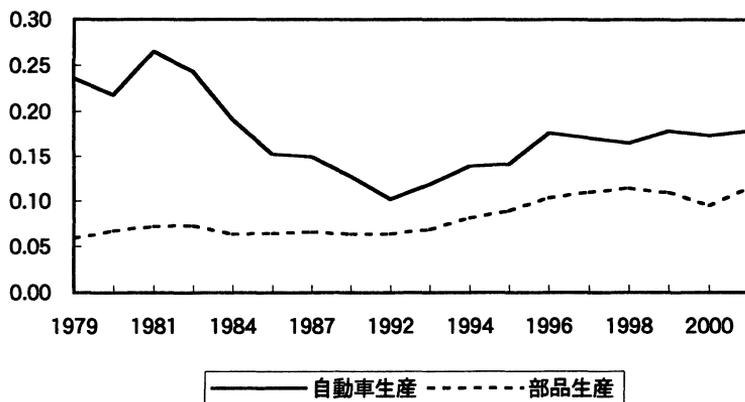
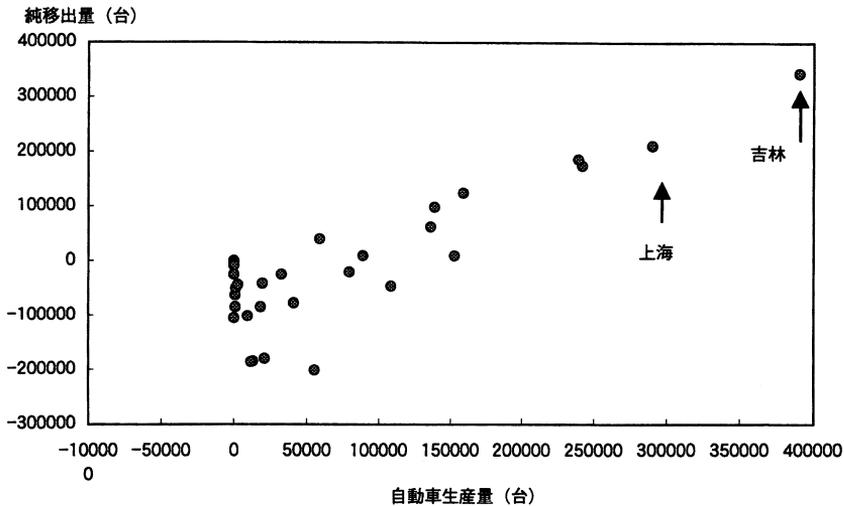


図4 省別の自動車生産量と純移出量（2001年）



メカニズムの存在を例証しましょう。この図4の横軸は中国各省の自動車生産台数で、縦軸が各省の純移出です。ここからわかるように生産台数の多いところは純移出も多く、競争力が強いといえます。ちなみにいちばん純移出が大きいのは吉林省です。

次に自動車生産と自動車部品生産が相互促進的に拡大するというメカニズムが本当に機能しているかどうかを検討してみたいと思います。まず自動車生産が拡大すると近隣の部品生産が拡大するということが本当にあるのかどうか。乗用車メーカーと部品メーカーの取引関係を分析したところ、両者の距離というのが取引関係の有無に非常にはっきりとした負の影響を与えていることがわかりました。つまり、近ければ近いほど取引する確率が高いということが言えます。

実際に中国の主要乗用車メーカーがどのような部品メーカーから部品を買っているかということをより具体的に見てみると、またいろいろなことがわかります。この表1は中国でいちばん代表的な乗用車メーカーである上海フォルクスワーゲンの部品調達先企業を集計したのですが、これを見ると上海フォルクスワーゲンはドイツ系企業ですが、部品調達先は必ずしもド

表1 上海VWの部品調達先企業201社の内訳

国有企業	50社	上海市	89社
独系企業	23社	江蘇省	25社
米系企業	23社	浙江省	15社
日系企業	12社	貴州省	12社
香港系企業	8社	湖北省	10社
仏系企業	3社	吉林省	7社
非国有の内資企業	39社	その他	43社
不明の内資企業	27社		
その他外資	16社		

表2 上海GM社の部品調達先企業95社の内訳

米系企業	21社	上海市	57社
国有企業	12社	江蘇省	14社
独系企業	11社	浙江省	12社
日系企業	5社	その他	12社
その他外資企業	14社		
非国有の内資企業	21社		
不明の内資企業	11社		

イツ系が多数を占めているわけではありません。つまり本国との系列とはかなり離れて自由に取引先を選んでいるらしいということがわかる。また調達先の地域分布をみると、明らかに

近隣地域から部品を買っている。やや意外なのは貴州省が多いことですが、これは政策的理由がありまして政府が貴州省の軍事工場から買えということを示したので多くなっています。しかし、実態は貴州省の部品メーカーというのは、1種類の部品を2社以上から購入するうちの2番目以下の調達先として扱われており、もし購入比率がわかればもっと地元からの購入比率が高いということが言えるのではないかと推察します。次に表2は、同じ上海にある上海GMの部品調達先の内訳です。ここも結論は同じでありまして、系列や国籍よりも地縁が重要です。近隣地域から買う傾向が非常に強い。

次に、部品生産の規模が大きい上海周辺地域では、部品生産の規模の経済性があるため、競争力も強いという命題の例証として、今度は他の地域の有力乗用車メーカーの調達先を見ます(表3)。武漢の神竜汽車の調達先をみると、上海市、江蘇省、浙江省、つまり上海周辺地域の部品メーカーが武漢まで部品をかなり納めているということがわかりますし、一汽フォルクスワーゲン(長春市)の調達先をみると、さらにその傾向が強くなることがわかります。上海市、江蘇省、浙江省の部品メーカーは取引先が多いことが統計的にも検証できます。

さらに、部品の競争力が強いところ(表4)へ自動車メーカーが集まってくるかということ、これはそうではありません。1996年以降新たに乗用車生産に参入した企業を見ると、まずプジ

ョー撤退の後を承けてホンダが広州に進出し、続いてGMが上海に、トヨタが天津に、フィアットが南京に、フォードが重慶に、日産が広州に、現代が北京に、といった具合で、上海周辺地域に集中する傾向というのは特にありません。あえて言えば、政府の認可なく乗用車に参入した地場企業の吉利(浙江省)と奇瑞(安徽省)は、上海周辺地域の部品産業基盤があったからこそ参入できたといえるかもしれません。生産額シェアで見ても上海周辺地域の乗用車生産が特に増える傾向もない。

なぜ新規参入企業が上海周辺地域に集まらないのかといえば、外国企業が中国で乗用車を生産しようとする場合、必ず中国の自動車メーカーとの合弁(外資側持ちは50%以下)でなければならないという制約が影響していると考えられます。つまり、外国企業は中国の(国有)自動車メーカーのなかから合弁相手を選ばねばならず、外国企業はなるべくライバルメーカーの手がつかない相手を選びたいですから、そうなると合弁相手、従って進出先地域は自ずから限られてくることになります。自動車市場の分断はまだ若干残っているので、他にライバルがいない地域であればとりあえずは地元市場を確保して一定の生産規模を達成できるという考えもあるかもしれません。こうして、自動車産業と部品産業が相互促進的に集中していくメカニズムというのはまだ本格的には作動していない。半分ぐらいまでしか動いていないという

表3 神竜汽車と一汽VWの部品調達先

神竜汽車の部品調達先内訳		一汽VWの部品調達先内訳	
湖北省	48社	上海市	41社
上海市	26社	吉林省	34社
江蘇省	10社	江蘇省	16社
浙江省	8社	浙江省	15社
		湖北省	10社
		河北省	10社

表4 自動車・オートバイ部品生産額における各省シェア

1992		2001	
湖北	11.4%	上海	27.4%
上海	10.8%	浙江	9.1%
北京	7.9%	江蘇	9.1%
四川	7.8%	遼寧	6.7%
浙江	6.9%	湖北	6.5%

結論です。今のところは両者をくつつける求心力がある一方で、政府の政策とか市場の分断といった遠心力も働いている。今後はこのメカニズムが機能し始めるのではないかと考えられます。実際、上海周辺地域の他、広州、重慶などに集中していく傾向も見られます。

結論をいえば、今のところ中国国内では自動車産業の発展とその地域の豊かさが直結するというまでには至らない。より小さな循環である自動車産業と部品産業の相互促進的な拡大というの、まだ十分には働いていない。ただ少なくとも後者については今後働いていく可能性が高いと思います。そして自動車産業のウエイトが高まるとともに、いずれは自動車産業が地域のGDPにインパクトを与える可能性があると思います。

以上で報告を終えさせていただきます。

司会 どうもありがとうございました。討論は三先生の報告が終わりましたのちにいたしたいと思います。ただ今の報告の中で技術的にわからなかったところ等がありましたら、その問題に限って質問を受けたいと思います。とくにございませんでしょうか。それでは続きまして、東京学芸大学の劉先生にご報告をお願いします。

(2) 企業制度改革と所得格差の拡大

劉 徳強

東京学芸大学の劉徳強と申します。中国における所得格差が経済改革以降概ね拡大してきたことはご存じの通りですが、今後の所得格差を考える上で非常に重要な要素は現在進められている民営化だと思えます。私はこれまでに主に中国の企業改革、その中でとりわけ国有企業の改革、郷鎮企業の改革などについて研究してきました。その関連で中国における企業制度改革あるいは民営化が中国の所得格差にどういう影

響を与えたのかということを中心に話をさせていただきます。

最初に、ごく大雑把にこれまでの中国における所得分配政策についてお話しいたします。70年代にはご存じのように極端に平等主義的な分配政策がとられてきたのですが、それが経済発展に悪影響を及ぼしたので、80年代に入ってから鄧小平が「先富論」、要するに先に豊かになれるところから豊かになれる、という政策を打ち出しました。ただ、所得格差が拡大しすぎると社会主義の理念に反するので、「共同富裕」（つまり共に豊かになる）というスローガンを同時に掲げました。こうしたことは、実は企業のあり方とも関連いたします。これについてはまた後ほど話をいたします。

1990年代に入ってから、経済改革によって生じた地域間所得格差を是正することや、社会保障制度の整備などが展開されるようになりました。もちろんその背景には、中国における失業の容認、私有経済の容認といったような改革政策とも関連します。ともかく70年代末から現在まで中国における所得格差は、概ね拡大する一方だったのです。問題は現在で、中国における所得格差は国際的にみてもすでにかなり高い水準になっているので、今後どうなるのかという点です。これからもっと拡大していくのか、それとも何かの対策によって平等化の方向に向かうのか。この点は今後中国の経済および政治をうらなう上でかなり重要なポイントではないかと思えます。

さて、中国の企業制度改革について簡単に申し上げますと、国有企業の改革は「自主経営、損益自己負担」という目標でやってきました。1980年代における改革は利潤留保制度をはじめ、企業の自主権を拡大する政策がとられまして、どちらかという、「自主経営」の確立を中心に進められました。この時期の改革は言うまでもなく、国有の枠組み内における改革でした。しかし90年代に入ってから従来の国有の枠組み内の改革ではうまくいかないことが多くの人に理解されるようになりまして、そこで所有

表5 郷鎮企業民営化による所有権の分配

	単位	全体	株主	非株主
従業員数	人	883	289	594
1人当たり株式購入額	元	3,813	11,649	—
最小値	元	0	500	—
最大値	元	320,000	320,000	—
ジニ係数		0.874	0.615	

(資料) 董曉媛「中国農村工業的私有化と収入不平等の増加：来自山東和江蘇的証拠」『経済学(季刊)』第2巻第2期，2003年1月，469-478頁。

表6 郷鎮企業民営化に伴う株式の分配情況

	単位	株式の配分
株式の配分比率		
経理	%	52.6
その他取締役会構成員	%	24.9
従業員	%	17.9
地元政府	%	2.9
その他	%	1.7
出身地別		
地元住民	元	4,025
外来労働者	元	500
地元住民/外来労働者	倍	8

権改革が実施されるようになりました。この時期の改革は企業の「損益自己負担」能力を強化するものと解釈することができます。

これに対して郷鎮集団企業の場合は、国有企業と比べますと「自主経営，損益自己負担」の面ではるかにすすんでいます。ただ所有権の曖昧性ということもありますので、不完全な「自主経営」と不完全な「損益自己負担」ということが特徴ではないかと思えます。そのため、90年代の中ごろになると、私企業の発展が制度的に容認される中で、郷鎮集団企業の問題点が一層顕著となり、民営化せざるを得ない状況になりました。

改革のやり方ですが、国有企業の場合、大中型企業はおもに株式化を中心にやりますが、小型の場合は株式合作制（つまり従業員に企業の資産を売却する）や、民間の私企業への売却、

あるいは経営者個人や経営層に売却するという形でやってきました。郷鎮集団企業の場合、小型国有企業の改革のやり方とかなり似ています。従業員に売却したり、経営者個人や経営層に売却したりするような形で改革してきました。とりわけ現在主流となったのは後者のやり方です。この改革の1つの大きな特徴は、経営者をかなり優遇することです。このやり方は企業経営の効率性の観点からすると評価できる面があると思いますが、公平性の観点からすると、明らかに不平等につながりやすいと言えます。

問題はこのような民営化改革がどの程度所得分配の不平等につながったのか、ということです。この点については、これまであまり多くの研究がなされていないのが現状です。私は昨年夏頃から他の方と一緒に中国でいくつかの現地調査をしました。もちろんメインの目的は民営化の所得分配効果ではないのですが、それと関連する情報も一部収集しましたので、そうしたデータを使って話をしようと考えましたが、残念なことに、データの収集がだいぶ遅れていて、他の方の研究成果を使って、郷鎮集団企業の民営化についてお話をいたします。

ここで使いたいのは董曉媛さんが行った調査です。彼は山東省と江蘇省で40いくつかの企業を調査して800以上の従業員からデータを集めました。表5に示されるように、このうち約300人の従業員が改革の中で株主になりまして、それ以外の600人ぐらいの方が株主になっていないのです。このデータからもわかりますように、大部分の従業員は株主にはならなかった。

そして株主になった人の中で、多い人は32万円も取得したのです。

もう少し詳しく見ていただくと（表6）、民営化企業の株の半分以上を総経理が取得しており、他の経営幹部は25%ぐらいですから、両者を合わせると約8割の資産を経営層が持つことになったわけです。民営化前の従業員の収入は賃金だけだったが、民営化後には配当も1つの収入源になりました。このような賃金や配当などを含む総収入の分配状況を見ると（表7）、民営化前のジニ係数は0.255だったが、民営化の後は0.295と0.04ポイント上昇しました。これだけ見ますとそれほどたいしたことではないように思われるが、今は民営化したばかりだからですね。今後企業の成長とともにこのような配当の総収入に占める割合がどんどん大きくなるものと考えられますので、所得分配への影響は時間と共にいっそう大きくなるものと予想されます。

ここで、私が最近訪問した上海近郊の工作機

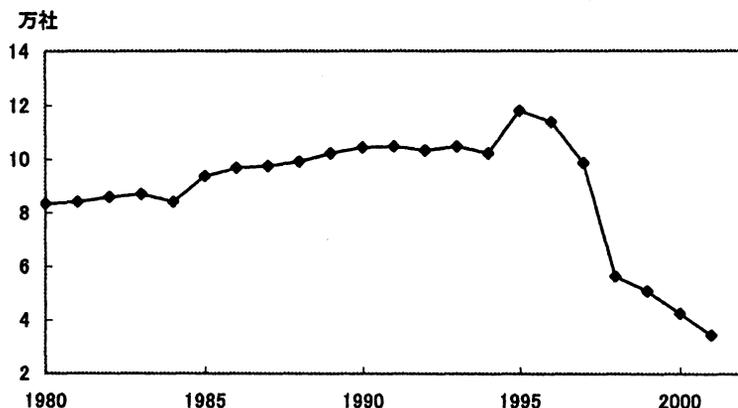
械企業の事例をごく簡単にお話しいたします。1992年にこの企業を訪問したことがありまして、当時はまだ鎮営企業でした。2002年9月に10年ぶりに訪問した時に、もうすでに民営化されていました。経営者は10年前と同じ人物でした。民営化に際して、企業の土地や建物、機械設備等々の資産が1000万元と査定されましたが、これを700万元で経営者に売却しましたが、これを3年間の分割払いですが、足りない資金は銀行からの融資でまかなうことが可能です。従って、うまくやれば、経営者は自己資金をほとんど使わずに、数年間の内に1000万元の資産を手に入れることができます。また、仮にその企業が正常な利潤を挙げ、株式を順調に上場することができれば、1000万元の資産が短期間で数千万元になるかもしれません。

一方、中国における企業制度の改革がどこまで進展したのでしょうか。データの制約がありまして2003年までの数字はとれないのですが、ここでは2001年までのデータについて見ていただ

表7 郷鎮企業民営化前後における所得水準と所得分配

	単位	総収入		賃金とボーナス		配当と利息	
		民営化前	民営化後	民営化前	民営化後	民営化前	民営化後
平均値	元	3,145	3,942	3,135	3,754	11	188
比重	%	100	100	100	95	0.3	4.8
ジニ係数		0.255	0.295	0.255	0.286	0.98	0.88

図5 国有工業企業数の推移



きます。図5には国有企業の数推移が示されています。それによると、国有企業数は改革当初から95年ころまではほぼ一貫して増加し、11万社に達しました。しかし、その後株式企業になったり私企業になったりしたため、2001年の段階で純粋な国有企業は3万数千社しか残されませんでした。おそらく現時点ではもっと少なくなつて2万社を切つたのではないかと推測されます。これに合わせて国有企業に従事する従業員の数も95年の中ごろから急速に減少してきました(図6)。

農村の郷鎮集団企業の場合はどうなっているかという、工業企業に限ってみるとこちらもやはり1995年以降、企業数が急速に減少し、従業員数も同じように減少しました(図7)。私

が去年の夏から今年の3月にかけて4回ほど中国の東部地域で調査したのですが、そこでの聞き取りによれば、かなり多くの企業が2000年から2001年にかけて民営化されたそうです。そういうことを考えますと、やはり現時点では郷鎮集団企業の数をもっと減少したと予想されます。以上のことを簡単にまとめますと、国有企業と郷鎮企業の民営化は1995年以降急速に進展し、近年の推移状況からすると、いわゆる企業制度改革はほぼ終わりに近づいたのではないかと考えられます。また、民営化の過程で公的資産はかなり不平等に分配されており、一種の公的資産の囲い込みが中国の民営化の過程で行われたのではないかと思います。とりわけ企業の経営者はたいへん優遇されています。もちろん

図6 国有工業部門における従業員数の推移

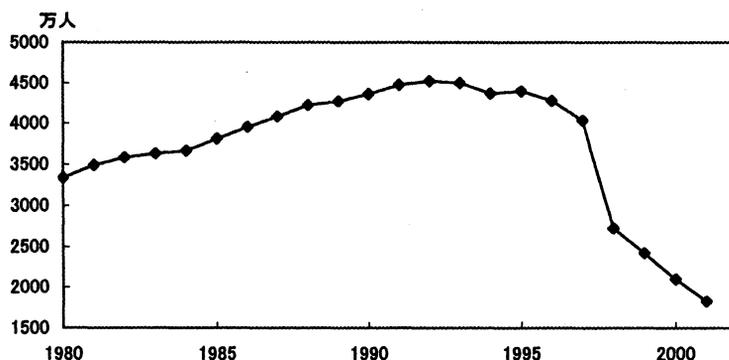
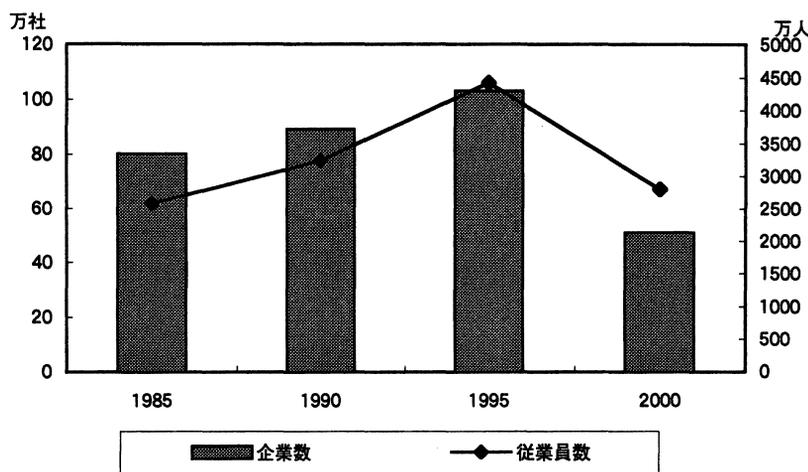


図7 郷鎮集団企業の変化(工業)



このこと自体は経営効率の向上や経営者のこれまでの貢献を考えますと、必ずしも完全に否定されるべきではないのですが、所得分配の観点からしますと、このような経営者優遇のやり方は富める者がいっそう豊かになり、貧しい人とりわけレイオフや解雇された従業員たちが一層貧しくなる結果につながります。

このように民営化は、長期的にはともかくとして少なくとも中短期的には両極分化をもたらすのではないかと考えられます。そこで、このような所得分配の不平等への対策ですが、現在中国では社会保障制度の整備が進められていますが、これをなるべく早く整備して、貧しい人たちの最小限の生活を保障する必要があります。もう1つは個人所得に対する累進課税を強化して、所得分配の不平等を税制面からは正する必要があります。さらにもう1つ非常に重要なのは、高い経済成長率の維持だと思います。中国では企業制度改革が進展する中で多くの人々が従来の職場から排除される一方、毎年1000万人を超える若者が新たに労働市場に参入してきます。そうすると、相当高い経済成長率を維持しないと、これらの労働力を吸収できないという問題があります。

今後の展望ですが、民営化の進展によって、中国は社会主義初期段階という段階ではなく、そろそろ資本主義初期段階、つまり原始的な資本蓄積、私企業における資本蓄積の段階に入るのではないのでしょうか。中国にとっての市場経済はこれからが本番ではないかと思っています。公的企業の民営化や私企業の発展は今後の中国の経済発展にとって必要不可欠なことであることはいまでもありませんが、ただし、その過程ではいろんな意味で相当多くの苦痛を伴うことにもなるのではないかと思っています。

時間の関係で私の報告をこれで終わらせていただきます。

司会 なにか技術的な質問はございますか。討論はのちほどいたしますが、とくにございませんか。では引き続き、早稲田大学の毛里和子

先生をお願いします。

(3) 変容する政治社会——その含意

毛里和子

私は中国経済学会に初めて出席いたします早稲田大学の毛里と申します。メンバーではあるのですが、政治学とか国際関係を専門にしております私があえて中国経済学会に入った理由は、一生懸命やっつけてらした中兼さんに敬意を表するためで、ここで話すことになるとは思わなかったのです。それにわが家がこのから歩いて10分だということもあってお引き受けしました。したがって、今日は気楽な気持ちで20分間の務めを果たしたいと思います。

すでにレジメと資料が用意してあります。もともとは色が付いているのですが、たぶんコピーの段階でモノクロになっていると思います。

20分しかありませんので急いでお話しいたします。私ども(中国経済研究者も含めて)数十人の研究者が『現代中国の構造変動』という共同研究をいたしました。それが終わって3年か4年たちます。今、あの段階で私が考えていたことを修正する必要があるかなという気がいたしました。この機会に少し勉強してみました。

数年前の共同研究では、市場化 marketization と民主化 democratization が中国にとって自明の道なのか、実は中国にとっては別の道もあり得るのではないかということを考えながらやっていたのですが、これについては結論は出ませんけれども、現在ともかく進んでいるのは3つの巨大な動きであります。1つは市場化であり、もう1つは情報化であり、そしていわゆる全球化、グローバル化であります。

その中で中国の政治社会に起こっている変容について、本会のテーマである所得格差あるいは階層間格差にしばらくは全体的なことをお話し致します。このセッションのタイトルが「成長の光と影」となっていますが、経済の成

長は光で政治的な諸問題は影である、という考え方はやはりとれないというのが私の考えであります。

まず第1番目に、変化するものについては変化する前の状況というのを一応確定しておく必要がありますが、これはごく簡単に申します。つまり80年からの改革が直面した状況であります。基本的な政治構造は中国共産党・国家・軍が原理的にも実態でも三位一体体制を作ってきました。これが旧ソ連の体制が崩壊したにもかかわらず中国の体制が天安門事件を経ても崩壊しない最大の理由であります。基本的な社会構造は、国家が社会を支配ないし国家がしみ出てくる国家—社会関係、あるいは政治と経済がまさに未分離な状況、そして都市と農村が行政的に隔絶されている構造でした。階層的にはリーダーとエリートとマスという三層のヒエラルヒーでした。これは伝統中国から続いてきた社会の三層構造だろうと思います。基本的価値の面では正当性の根拠として、革命とナショナリズムのイデオロギーです。しかし、正当性の根拠はイデオロギーから、改革開放20年で「豊かになる」、「近代化を達成する」という業績に移りました。今後は手続き政治、あるいは法に、つまり公平とか正義（フェアネス）に移るかも知れません。あるいは移らないかも知れません。しかし業績正当性の時代はそのうち終わるようになる、と考えています。

では価値目標はどうでしょうか。かつては「平等」でした。それが「豊かさ」になって、今後はたぶん——今日の討論で格差の問題あるいは地域間格差の問題がいろいろ出ましたが——むしろ安定とか安全が価値目標となっていくのかも知れません。とくに今春のSARS騒動によってこのような方向にメディアその他が動いております。

第2番目に、変容する中国政治社会について、政治学を専攻する私は3つの変容というものを考えました。つまり、第1次構造変動、第2次構造変動、そしてレジームの変化、つまり現在

の政権体制そのものの変容という3段階を想定しました。かつて『現代中国の構造変動』プロジェクトをやっていたときには、中国で現在進んでいるのはいわば三元構造への変化であると私は考えました。たとえば中央・地方だったのが、中央・地方の下に末端が政治的に息づいてきました。あるいは国家と社会だったのが、国家と社会の間にそのどちらでもない、いわば両棲物が生まれ出ています。都市と農村というところでは、いわゆるスモール・タウンなり農村工業の振興に示されるように、農村でも都市でもない中間物が生まれています。問題はこの「三元構造」がかなり長く続くと考えていました。つまりそのことは体制変容というのが遠い将来に持ち越されるということを含意しているわけですが。

第2次構造変動についていくつかのメルクマールを挙げております。ただしこの点は、第1次構造変動、第2次構造変動、それから体制変容についての明確なメルクマールや原理が理論的に提示されていないということで批判を受けています。私はその後まだ自説を証明するものを作り出しておりませんが、とりあえず第2次構造変動が現在進行中で、それを越えた将来に体制変容、つまり市場化と民主主義を実現する変化としての体制変容がある、と考えています。

結論を申しますと、私が考えていたよりも第2次構造変動が予想より速いスピードで進展しているように見えます。それを促しているのが、もちろん持続的な経済成長もありますが、情報化と「全球化」、つまりグローバリゼーションだというのが今日の結論であります。

3番目に、市場化、情報化、グローバリゼーションがもたらすものとして3つの変化を挙げておきましょう。1つは階層分化という問題です。いわゆる中国社会の階層化という状況がかなり明確に出てきました。その裏側には中国共産党自身の変化、質的な変化というのが隠されています。2番目がメディアの変化です。一種の民主化につながるかもしれない自由化

Liberalization の端緒として、メディアあるいは情報公開化というものがあることが現在起こりつつあります。もちろん今春のSARS騒動がそれを促しました。第3番目が国民の政治参加の問題です。この3つの問題で現在起こっている政治社会変容を特徴づけたいと考えました。

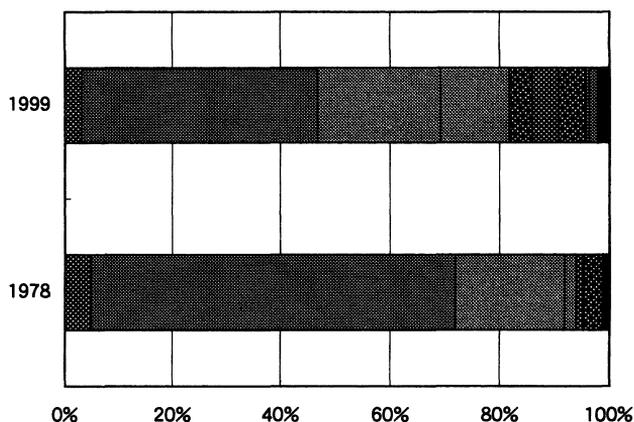
まず第1の階層化および党の変化です。陸学芸さんという中国社会学研究所の元所長が主査をされて『当代中国社会階層研究報告』なるものを出しました。これは当局の意図のもとに大規模なプロジェクトとしてなされた調査をふまえた報告であります。その意味ではかなり政治的な報告であり、またデータが完全に依拠するに足るかどうかも疑問がありますが、私はこれを改めて検証する時間と能力がありませんので、とりあえず全面的にこれに依拠することにいたします。

陸学芸さんの報告によると、中国社会はいま、近代市民社会の1つのモデルである、いわばオリーブ型の階層社会に初期的に向かいつつあるという結論であります。それが図8のところで明らかになるかと思えます。これは1978年～1999年20年間の中国社会構造の変化として陸学芸さんが指摘しているところです。もちろんこの議論のポイントは、かつて階層を否定していた中国において10階層という形で階層の分化をきちんと明示したことです。それ自体、かなり衝撃的であります。さらに、ここに示した表では、私は労働者・農民に敬意を表して一応無職をトップにあげ、農民を2番目、産業労働者を3番目に挙げておりますが、もとも

との陸学芸さんの報告は無職が10位、農民が9位、そして労働者が8位に位置づけられております。労働者・農民は中国の主人公なのになぜこんな下位にいるのかということで、中国ではかなり議論になりました。

図8によって得られる単純な結論というのはいくつかあるのですが、1つは、脱農化現象というのでしょうか。いわゆる「農民」がさまざまな層に分化し始めたということでは非常に重要な構造的変化が起こっていると言えます。もう1つは、新しい社会勢力が出てきている。新階層として、経営者とか私営企業主、あるいは「国家と社会管理層」という形で階層として捉えられています。ちなみに私営企業主は現在何人いるかということについては、みなさんの方がよくご承知のことと思いますが、諸説ありまして、200万という説もあれば、実質100万と

図8 中国の階層構造の変化1978, 1999



	1978	1999
■ 国家と社会管理層	0.98	2.10
■ マネージャー	0.23	1.50
■ 私営企業主	0	0.60
■ 専門技術者	3.48	5.10
■ 事務職員	1.29	4.80
■ 個人経営者	0.03	4.20
■ 商業サービス従業員	2.2	12.60
■ 産業労働者	19.8	22.60
■ 農民	67.4	44.00
■ 無職・失業・半失業	4.8	3.10

(資料) 陸学芸主編『当代中国社会階層研究報告』44頁。

いう数字もあがってしまっていて、私にはまだはっきり言えません。それが図8であります。

次に表8で言えることは、ここで私があげたところでは10番目階層、つまり「国家と社会の管理層」が、財、権力、もう1つが文化(つまり学歴を意味します)、この3つの資源をほぼ独占しているという状況が陸学芸さんのレポートで見てとることができます。表8はそれを示すために私が作ったものです。もちろん基礎データは陸学芸さんのレポートです。これを見ますと、深圳と湖北の漢川が対照されています。深圳というのはもっとも先進的な非中国的なところ、漢川はどうやら1番典型的な中国の地方都市のようです。この両者を対照すると、そこに見られるのは、とくに「国家と社会の管理層」ではいずれも党員が100%という数字が出ています。マネージャーも党員の比率がきわめ

て高いです。階層間の所得格差ということでは、深圳において1番高所得なのがマネージャーですが、漢川で1番低いのが無職、これが年収777元になりますが、この両者間の格差はまさにすさまじいものがあります。ここで申し上げたいのは単に格差が広がっているというより、むしろさまざまリソースがある階層(国家と社会の管理層)が独占している状態が現在進んでいるという事実であります。さらに党の変化です。党の変化は図9、図10、図11によって見て取れます。実は中国共産党員の学歴とか、中国共産党員の職業構成というきわめて単純なことがわれわれ外国人には分からないのです。情報がありませんから。私はずいぶんいろいろな資料をひっくり返してみましたが、やはりつかめません。局部的に分かっても年次によってメルクマールが違うのですね。たとえば

表8 深圳と漢川 10階層の比較—党員比、教育年限、平均年収

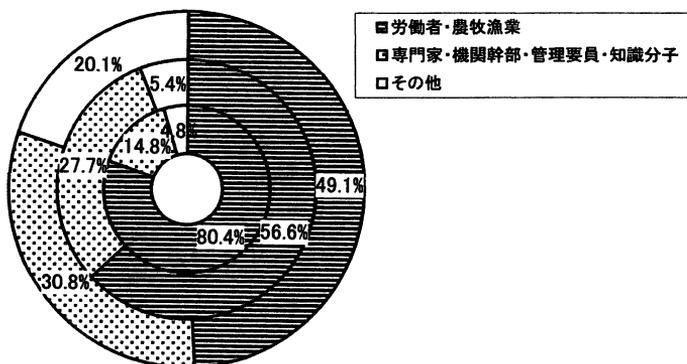
深圳	人口比 (%)	概算人口 (万人)	党員比率 (%)	教育年限 (年)	平均年収 (元)
国家と社会の管理者	0.7	1.26	100	11.6	49,000
マネージャー	6.7	12.03	35.7	12.47	58,937
私営企業主	4.2	7.54	22.2	12.07	74,230
専門技術者	13.7	24.61	27.2	13.6	50,337
事務員	18.7	33.59	28.2	12.14	31,771
個人工商者	9.9	17.78	13.7	9.82	46,620
商業サービス従業員	20.6	37	10.4	10.79	22,426
産業労働者	5.4	9.7	0	10.61	25,022
農民					
無職・失業・半失業	20	35.92	2	10.21	13,882
合計 or 平均	100	179.62	17.5		
湖北・漢川					
国家と社会の管理者	1.75	11,938	100	9.83	8,020
マネージャー			53.8	8.88	3,921
私営企業主	0.37	2,521	9.1	8.73	5,544
専門技術者	4.25	29,021	17.8	11.67	5,980
事務員			54.5	9.09	5,002
個人工商者	9.45	64,475	7.7	7.32	4,760
商業サービス従業員	6.48	44,208	10.6	7.65	2,892
産業労働者	12.6	86,013	5.9	6.83	2,686
農民	47.57	324,632	4.3	4.97	4,146
無職・失業・半失業	17.53	119,580	1.8	7.19	797
合計 or 平均	100	682,388	12.1		

(資料) 陸学芸・表9, 17, 276頁表1, 346頁表5から作成。

中国共産党員の職業構成を3つ、あるいは4つに分けているときと5つに分けているときと年によって違いますので、通時的比較ができません。それでとりあえず見てみましょう。これは陸学芸さんのレポートには出てきません。私が集めた数字ですが、図9が1956年から2001年の党員構成の変化であります。労働者、農民の比率が大きく低下していることが分かります。次に図10と図11は99年と2001年ですからごく最近の話です。それによりますと、まず党員の職業構成では労働者、農牧民という「マス」と言われる人たちの比率が5割を切っているというのが最近の現象です。そしてごく最近の2002年の数字を後で見ましたら、45%という数字が出ています。遞減傾向が進んでいます。

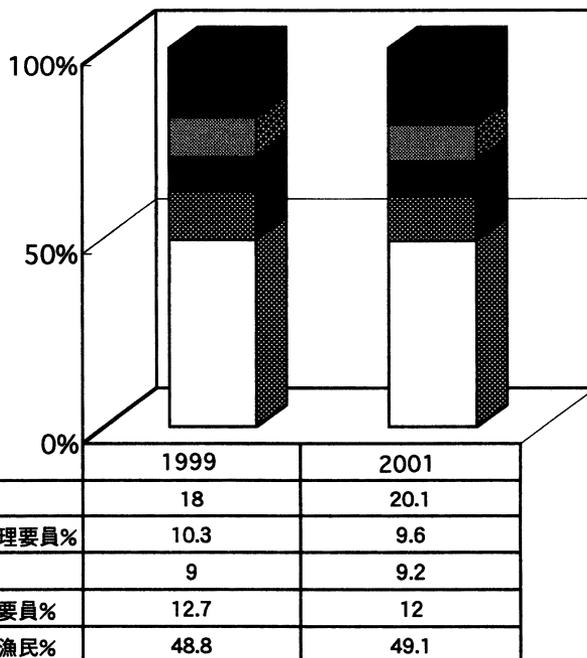
第2番目は党の性格変化です。周知のように、2002年11月の16回党大会で「三つの代表」論が正統理論として認知されました。党は、先進的生産力、先進的文明、そしてもっとも広汎な人民の利益を代表することになりました。党規約の総綱にも入り、党規約31条では、党員のリク

図9 中共党員構成変化1956, 1987, 2001年



(資料) 1956-1987は毛里『現代中国政治』, 2001は『人民日報』2001年6月4日内円から1956, 1987, 2001

図10 中共党員の職業構成1999, 2001



(資料)『人民日報』1999.6.28, 2001.6.4

中共党員の学歴構成というところでは、図11で明らかかなように、すでに高卒未満の比率が50%を切っています。ということは高卒以上が5割以上になっています。とりわけ上層部にいけばいくほど高学歴が進みます。16期中国共産党中央委員メンバーの95%が大卒以上でありますし、大学院卒も数パーセントいる状況です。中国全体の状況から見て、また日本の政界と比べてみても、極端な高学歴化ではないかと思えます。そういう状態が「光」であるのか「影」であるのか、なかなか難しい問題です。

ルート対象が、労働者・農民・知識分子から「青年」へと一般化されました。「中国共産党は中国労働者階級の前衛隊であり、同時に中国人民と中華民族の前衛隊」である(総綱)はそれ自体矛盾しています。中国共産党はすでに階級政党であることをやめたのでしょうか？ そのも6600万人の「根本的利益が一致する」などということがあり得るのでしょうか？ いわゆる「国民党」は多くの場合失敗しています。一般的に言って、もっとも可能性があるのは、共産党の分化、派閥化であり、それが将来の多党制につながるかも知れません。

報告の3つ目のポイントは、メディアの自由化、情報公開が進んでおり、それが政治的多元化に向かうかどうか、という問題です。ここで申し上げたいことはとりあえず2つあります。1つは、いわゆるメディアの民営化が進んでいます。もちろん、強い拘束がありますが。しかし一種のリベラリゼーション、自由化は進んでいると言えます。これはインターネットを見ていけばみなさん痛感されると思いますが、一定のコントロールはあるけれども実質的にはコントロール仕切れません。しかし、このリベラリゼーションというのは即デモクラタイゼーシ

ンではない、ということのを改めて確認しなければなりません。

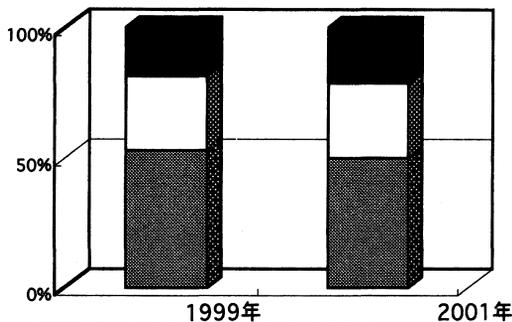
第2点は、とりわけWTOへの加盟が情報の自由化、情報の公開というのを促進するだろうということが予測されます。WTO加盟に伴い最近社会科学界でとりわけ元気なのは、法学者のようです。法学者はさまざまな議論をしまして、毎日ネットで見てカバーできないほどたくさんの情報があります。彼らはWTO加盟に伴ってこれまで中国の(彼らから見れば)不合理な法体系が変わるだろうと期待をもっているわけです。1つは情報の透明化、もう1つはアカウントビリティ、もう1つは法ではない行政的処罰、条例など実質的に強い規制力をもつ異常な法慣行がWTO加盟によって国際的な法の軌道に入れさせられることになるからです。メディアも、WTO加盟で2003年の5月から外資による図書、新聞、雑誌社の設立が許可されることになりました。まださまざまな規制はかかると思いますが、方向としては国内の報道、出版に対するこれまであった強い統制がかなり緩む方向に進むと考えられます。

3番目の傾向として、政治参加が一定程度進んできています。これまでのところあくまでも

末端においてであります。村というのは行政のシステムに入っておりません。ですから、こうした末端の動きが郷・鎮から県レベルまで広がっていくかどうか、が注目されます。議論はかなり自由に行われていますが、県レベルの直接選挙、とくに首長の公選へと進めば、政治参加の領域でも一定の変化が見られるようになるでしょう。

むすびに入ります。先ほど申しましたように第2次構造変動が予想以上に速く進展しています。それ

図11 中共党員の学歴構成1999, 2001



	1999年	2001年
■大学院修了%	0.5	0.6
■大学本科・専科卒%	17.8	20.5
□高卒の学歴%	28.9	29.1
■高卒未満%	52.8	49.8

(資料)『人民日報』1999.6.28, 2001.6.4

は情報化、経済市場化とグローバリゼーションがもたらしたものであり、そこの中には光があれば影もあるということでもあります。ただし地域的分極化、あるいは階層的分極化がいったい何をもたらすか、これはまだわかりません。それから党員構成の変化や党の多元化が実際は派閥化をもたらし、それが将来の多党制につながるかもしれないということです。さらに、実質的な自由化の進展がどこまでいくのか。それがレジームの変容につながるかどうか。

最後に、とりわけ法律分野や選挙をめぐる改革を議論する中国の学者や関係者がよく利用するのは台湾の事例であります。中国の一部では、1つのモデルとして台湾のケースが注目されています。ただし遠い将来に彼らが夢想しているのは、米国型民主主義かも知れません。しかし少なくとも今、台湾は中国のこれからの変化の1つのモデルとして考えられるということを経済にお話しして終わりたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

II 質疑応答

司会 どうもありがとうございました。それではただいまのご報告に対して何か技術的な質問はありませんか。

質問（曹） 東京経済大学大学院の曹と申します。1つ質問させていただきます。

先ほどの毛里先生のご報告での表8に関してちょっと疑問を感じますが、教えていただければ幸いです。この表の党員比率は共産党員の比率を指しているのでしょうか。たぶんそうであると思いますが、それで宜しいでしょうか。そうしますとここで国家と社会の管理者の共産党員比率が100%になっていますが、たとえば、中国では国家と社会を管理する部門の1つとして政治協商会議なども存在します。それらの人たちは共産党員ではなく、他の党員ですので、100%という数字はちょっと疑問に思うのですが。

毛里 これは陸学芸さんに聞いてみないとわからないのですが、政治協商会議のメンバーのうちほぼ半数は中国共産党員ですね。民主諸党派の党員の多くが共産党員の党籍をもっています、ダブル党籍なのです。

質問（曹） そうしたら大部分は党籍をもっているのですけれども、100%はもっていないことと思います。それともう一つは産業労働者が0%というのもちょっと不可能だと思うのですけれど。

毛里 この点は、陸学芸さんがどういうデータに基づいてそれを導き出したのか、いずれ伺ってみたいと思います。

司会 曹さんからの毛里先生へのご質問は後ほどお答えいただくということで、保留させていただきますと思います。このセッションでは3本論文が出ています。ところで一般に所得分布の研究を行います場合、大きく分けまして地域間の所得格差、都市別・農村別の階層の所得格差、その所得格差を支える社会・経済的要因、概ねこの3つの問題に分解できるかと思えます。本日ご報告いただきました3論文は3つのテーマに1つずつ対応しておりますので、それを考慮しながら午後のディスカッションを進めていったらいかかと思えます。

最初のテーマですが、丸川先生の論文は地域格差の背後にある産業別の地域配置の問題をご議論いただいたのではないかと私は解釈しております。中国の地域格差につきましては非常にたくさん論文がございます。地域格差はぜひともこれから解決していかなければならないテーマであることはどなたも承知のことですけれども、その格差が産業配置の問題によって解消され得るのかとどうかというのが1つの重要なテーマであろうかと思っております。そのようなことをご配慮いただきまして、最初にパネリストのお2人の先生から簡単に丸川論文についてのコメントいただければと思います。まず劉先生お願いします。

劉 丸川先生のご報告ですが、ここでは中国の自動車産業を1つの例に地域間の産業発展と

所得格差の問題について問題提起されました。たしかに各地域の発展の背景には、当然その地域にある産業の発展があるからですが、その点についてはまったく同感です。ただお話について若干気になるのは、自動車生産量と所得水準との間の相関関係は、国際的にはともかくとして、ひとつの国の内部においてそもそも存在するかどうかということです。たとえば日本について考えますと、日本の自動車産業も名古屋とかいくつかの地域に集積されていますが、名古屋で自動車をたくさん生産しているからといって、必ずしもその所得水準が日本の他の地域より高いというわけではないのではないか。この点についてお答えいただければありがたいと思います。

毛里 私は自動車産業についてコメントする立場にありませんが、政策的なことではちょっとかがいたと思います。自然な市場の論理として自動車産業の地域的集中、あるいはそれに伴う格差の拡大は今のところ見られないというお話でしたね。そういう集中的な配置というものは政策的に規制されているのかどうかということ、そしてもしあるとすれば有効性は何かということをお伺いしたいと思います。

司会 ありがとうございます。それではフロアから丸川先生の論文に関してコメントなり、ご質問なりいただきたいと思ひます。ご発言の際は所属をおっしゃって質問いただきたいと思ひます。

質問(座間) 桜美林大学の座間と申します。問題を提起させていただきます。部品企業と組み立て企業との関係の件です。先生は本来部品企業とアセンブリーが地理的に近接している、それは部品の輸送コストの関係でそうなのだという仮説を立てておられるのですが、実際は果たしてそうかという問題です。示された表を見ましても、部品企業は上海・江蘇・浙江に多く立地しています。武漢の神竜や長春の一汽の部品調達先もこれらの地域に多い。そうしますと必ずしも中国においてはそういうことが言えるかどうか。もともと中国の場合には、自動車は第一

(長春)東風(十堰)などに集中していたわけです。それが分散していく。上海、江蘇、浙江での部品企業の増大はその地域のアセンブリー企業との結びつきの故なのか、もっと広域的関係の中でのことなのか、子細に検討する必要があります。それに最近の動向としても部品のグローバル調達という状況になってくると、部品の種類によっては必ずしも現地で調達する必要があるかどうかということも検討する必要があります。それと関わって、中国の自動車産業が外資主導型で近代化してきているという状況を考えると、外資の部品調達のあり方は海外も含めてより広域的ではないのかという感じもします。

従って、先生の本来アセンブリー企業と部品企業は近接すべきだが、政府の産業政策や外資規制、市場の地域分断のためにそれが為されていないという枠組みで中国の自動車産業の地域展開を見てよいのだろうかということが気になりました。

丸川 まず劉徳強先生のご意見は、自動車生産が多いところはGDPが多いという議論が成立するかということです。私の図でも成立しないということですね。ただどうでしょうか。たとえば日本で愛知県はもちろん自動車産業が集中しているひとつの地域ですが、GDPを1人当たりではなく都道府県全体として見ると、国の中でもある程度自動車生産とその地域のGDPの間で(有意に出るかどうかわかりませんが)ある程度関係がありそうではないでしょうか。

私は自動車生産がGDPに直接影響を与えるというところまでここでは実証できておらず、その意味ではちょっと腰砕けな議論なのですが、今後人口の移動というとも含めて自動車生産が多い地域が労働力も集中し、地域全体のGDPを高めていくというメカニズムが作用する可能性があるのではないかという推論をここで述べたかったということです。

毛里先生ご質問の政策的規制についてですが、先ほどあまりくわしく言いませんでしたが、WTO加盟後も自動車生産に関しては強い規制

が維持されています。外資はだれかと合併でつまり事実上は国有自動車メーカーと合併でないと進出できない。この規制が非常に強きいていると思います。外資はたぶん本当は上海周辺地域を好んでいると思うし、今や1つの中国企業と複数の外資が合併を組むケースも増えていますが、ライバルと同じパートナーを共有するというところによる技術の流出とかそういうことも気になるので、立地がばらける結果になっていると思います。そういう意味で、基本的には立地規制というものではないけれども外資規制が結果的に立地を分散させる結果になっていると思います。

座間先生のご質問は、部品と自動車生産が近接しているということが言えるのかということだと思いますが、そう言えるということをついいろいろな表を使って実証したと思います。取引関係の有無をいろいろな説明変数で説明するモデルを作って分析すると、距離は非常に有意な負の影響を与えている。座間先生は、グローバル調達ということを言われました。もちろん自動車産業界でそういう議論があることは意識しています。やや話が細かくなりますが、一口に自動車部品といっても輸送コストが非常に大きいシートもあれば、電子制御燃料噴射装置の電子部品なんていうのは輸送コストが非常に小さい。また規模の経済性でいうと、シートなんかはあまり規模の経済性はないけれど、電子部品の規模の経済性は大きい。輸送コストと規模の経済性という2つの要因によって一口に部品といっても、自動車生産のすぐ近くに立地したほうがいいものと、1カ所から世界中に供給しても十分引き合うようなものと、何段階にも区分できるわけです。だからシートなどはいくらグローバル調達が提唱されても自動車生産ラインの近隣で生産されるでしょうし、電子部品はもともとグローバル調達されていたと思います。

問題は中間的な部品であって、規模の経済性もそこそこあるし輸送費もそこそこかかる。こういうものは生産規模が小さいうちは地元で調達したほうがいいけれど、生産規模が一定規模

を超えると、輸送費の不利さを克服して遠くから調達した方が有利になります。こういう中間的なものを、上海の自動車メーカーは周辺地域から調達しているが、長春市の自動車メーカーもわざわざ上海や江蘇省、浙江省から買っているのだと思います。長春から上海までは鉄道距離で2000km以上あるわけですが、それでも買っているわけです。こうした中間的な部品が特定地域に集中することで自動車部品産業の地域的な集中がもたらされると考えられます。

座間先生の最後の質問は外資の部品調達の影響ですが、そのことも報告の中で言ったつもりでありまして、外資は本国でつきあっている部品メーカーから買いたい傾向もありますが、それよりも中国では地縁が大事です。国籍、系列よりも地縁だと指摘したと思います。

以上です。ややテクニカルになりまして、すみません。

司会 どうもありがとうございました。まだご議論もあるかと思いますが、時間の都合上、次の劉論文に移りたいと思います。劉先生のお話は、とくに企業の所有の改革の問題に関連しまして、都市および農村の所得分配がどのように変化したかということだったかと思えます。ひとつだけ私のほうからコメントを加えますと、この問題と非常に関係のある問題が昨日報告されております。それは薛（進軍）先生などのご報告で、中国社会科学院経済研究所との国際共同研究で行われた家計調査を使った所得分布の時系列的な変化についての非常によい論文が提出されておりますので、あとでござんただければと思います。その結果によりますと、都市部についてはかなり不平等化が進行していることが、コントロールされたデータと比較されていますのでご紹介しておきたいと思えます。それでは劉論文に関して丸川先生、毛里先生から最初にコメントをいただきます。

丸川 劉先生の将来展望の議論は私も賛成でありまして、中国はいま原始的蓄積の段階にあるというのはまったく同感で私自身もそのよう

に書いたことがあります。つまりそれは一部の人がそれまで共同であった財産をとってしまうということもあるし、今まで国有部門に勤めていた人がそこから追い出されて、マルクスが言ったように生産手段から切り離され、職からも切り離される。こうして、一方には資本家が形成され、他方には労働者が形成されるというまさに原始的蓄積がいま進行中だと私は思います。これと関連して、毛里先生の言われる第2次構造変動というのも同じ現象をご覧になっているのではないかと思うんです。ただ、定義をもっと明確にしないと、第2次構造変動はいついつ始まっていつ終わるのか確定できないことになろうと思います。国有企業の民営化と、具体的な事象であればいつ始まっていつ終わるのか、考えやすいですが、第2次構造変動という議論はもっと漠然とした話になっています。

劉先生にあえて1つ言えば、いま行われている民営化における経営者への優遇措置というのは、いわばストックの部分での変動だと思うのですが、所得というのはフローですが、この所得格差と資産（ストック）の格差というのは一定程度区別できると思うので、たとえば個人所得税で資産格差まで是正できるのかという点はやや疑問を感じたところです。

毛里 素人なのに何か言わざるをえないというのはとても辛いのですが、敢えて申し上げます。ピントはずれだったらお許しください。今日うかがう限りにおいて、また図表その他を拝見する限りにおいて、2つの不明な点があります。1つは郷鎮企業の民営化の問題と国有企業の民営化の問題が一緒に議論されている点です。国有企業の民営化と株式化は実はかなり違うのではないだろうかという感じがいたします。実は今年3月に全国人民代表大会で決まった大きな機構改革は、スーパー機構として国有資産管理監督委員会ができたことでしょうか。この委員会は国有企業について、かなり強権的な組織になるだろうと考えられます。要するに、伺いたいのは、国有企業民営化問題と郷鎮企業の問題を切り離す必要があるのではないかと

いう点です。

もう1つは、郷鎮企業で例示として挙げられているのが少数の事例ですね。しかもケーススタディでは1つが定点で調査されたということです。おそらく郷鎮企業といってもさまざまで、全般的にこういうことが言えるのだろうか、と思います。

民営化をいわゆる初期資本主義段階というふうに言うのは気持ちとしてわかるのですが、事態はさきわめて中国的に進んでいるに違いないという感じがします。ロシアが民営化に当たって非常に歪んだ構造で配分が行われた。中国の場合、それに郷鎮企業がプラスされます。中国における民営化のプロセスを単純な資本主義化ということで捉えているのだろうかというのが、率直な印象です。

司会 ではフロアからご質問を受けたいと思います。

質問（服部） 愛知大学の服部です。劉先生が提議された社会主義初級段階ではなく、資本主義初級段階（原始的資本蓄積に入った）という表現ですが、この論議は中国経済論をやっているすべての先生方に共通する根本問題だと考えます。

それでは改革・開放以前の中国経済というのはどんな経済だったのか。私はその段階においても強制的な資本蓄積の段階があったと考えます。それを改革・開放の20年間の過程の中で、外資の導入を受け入れつつ、蓄積そのものを食いつぶしていつている。あるいはストックとフローとを考えた場合に、フロー的に流失している。そのような状況が今あるのではないかと思うのです。

だから、今から資本主義の初級段階が始まっていると見ていいかどうか、ちょっと疑問です。ここで言われた表現は、何か言葉のあやとして使っているような感じがして、もう少し厳密に考えなきゃいけないと思います。現段階を資本主義の初級段階云々とすると、それ以前の中国はいったい何だったのか。改革・開放以前の中国を現在の中国とのかかわりの中で位置付

け、原始的資本蓄積という概念をもうちょっと厳密に説明してほしいと思っております。

質問（大久保） 福山大学の久保と申します。劉徳強先生の「対策と展望」のところで、高い経済成長率の維持、これは雇用の確保のために高い経済成長率を維持するというのはこれまでの中国の方針だったと思いますが、中国は高い成長率を維持するために2つの特徴があるのではないかと思います。1つは、あえていえば高すぎる投資率、外資の直接投資への高い依存度ということであり、それでやみくもに高い成長率を維持するよりも、むしろ民政の安定とか環境保護とかいうことに配慮した、いわば質の高い成長を目指したほうがよろしいのではないかと思います。この点について劉徳強先生のご意見をうかがいたいと思います。

質問（大西） 京都大学の大西です。先ほどの質問と同じ趣旨からですが、今日の午前の分科会報告で似たようなことを申し上げました。とくに毛沢東時代の中国に関しては「強蓄積」やマルクスのいう「原始的蓄積」という定義とかがあり、中兼先生も「結果としては」という限定付きながら御著書で原始的蓄積の定義を容認されておられます。

また、郷鎮企業に関してもそれは人民公社時代に自力更生ということで各農村で移植された小工業をベースに発展して来たわけですから、やはりこの意味で毛時代は基本的にはプリミティブなアキュムレーションがなされていた。つまり、原始的蓄積はそこまでさかのぼる必要があり、もう少し申しますとそこまで考慮するのなら、それを社会主義と定義すること自体がいいのかどうか自ずと問題となります。私はこの意味で毛時代を「資本主義の初期段階」と捉えていますので、この点も含めてご意見をうかがいたいと思います。

質問（川井） 愛知大学の川井です。まとめのところであっとお聞きしたいのは、企業制度改革が終わりに近づいたというコメントについてです。私の考えではこのコメントはちょっと疑問符が付く部分じゃないかと思うのです。

というのは、企業制度改革というのをどういう意味でとらえておられるのかがポイントなのですが、単なる所有制という面でもとらえておられるのか、それともそれ以外の経営メカニズムを含めた経営制度という面でもとらえておられるのか。中国では現代的企業制度の確立にむけた改革が1990年代とくに1998年から3年間にわたり実施されましたが、この改革がこの数年間で終わるのかどうかというのはたいへん疑問なところがあります。この3年間のトライアルは基本的に成功であったという総括が中国側でなされていますが、その根拠というのは例えば、会社機関すなわち、取締役会とか監査役会とか株主大会とかが基本的に設立されたというようなことが、マスコミの記事を読む限りでは、指摘されています。だから成功だったという評価が当時見られました。この評価には疑問があります。国有企業の経営メカニズムの制度化という面ではまだまだ未解決なところが基本的にあるように思うのです。所有制の面についても、仮に株式化されたとしても国家株の扱い、法人株の扱いをどうするのかというのはこれから大きな課題の1つだと思うのです。そういうことを考えますと、先の評価は早すぎるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

司会 非常に大きな問題もかなり出ているようですが、できれば簡潔にお答えいただければと思います。

劉 多くのご質問をいただきました。どうもありがとうございます。

まず、丸川先生からのご質問に簡単に答えさせていただきます。貧富の格差にはフローとしての所得格差とストックとしての資産格差がありますので、個人所得税だけで足りないのではないかというご指摘ですが、まさにその通りです。もちろんごく簡単に言っただけで、本来だったらストックに対しては日本で取られているように相続税とか資産税というような形で課税して、お金をたくさん持っている人から多く徴収すればいいと思います。

毛里先生のご指摘について、国有企業の改革

と郷鎮企業の改革を同じように考えるのは不適切ではないかというご指摘だと思います。たしかに改革のプロセスからしますとだいぶ差があります。またそもそも国有企業と郷鎮企業は改革のスタート時点がかなり違います。その意味では両者は相当違っていると言えます。ただしどっちにしても目標は同じですね。要するに企業は企業として自主的に経営し、経営結果に対して責任を持つという点においては、国有企業も郷鎮企業も同じようにしなければならぬ。その意味において両者は同じではないかというふうに考えています。

先ほど紹介した民営化の事例は企業が丸ごと経営者個人に売却された事例ですが、実際にはこの他にいろんなやり方がありました。ただし、様々な文献や現地調査などから得られた情報によれば、近年の民営化改革の主流は企業を経営者個人か経営層に売却することです。その意味では先の事例は決して特殊なものではないと思います。ミクロ的に考える必要から、先ほどの報告の中で董さんの研究結果をご紹介しました。そこでは40いくつの企業に関する調査結果を使って、郷鎮企業の所有権改革と所得分配との関係をより一般的に示したつもりです。

服部先生のご質問ですが、現在の中国を資本主義初期段階とすることの妥当性に関するご指摘だと思います。改革前の社会主義の時期をどのように扱うかはなかなか難しい問題ですので、今後様々な議論が必要かと思いますが、ここで資本主義初期段階、あるいは原始蓄積の段階と言ったのは、主に以下の3つの理由からです。1つは、国有企業や郷鎮集団企業の民営化または私有化によって、中国ではようやく私企業が本格的に発展できる段階に入ったと言えます。もう1つは、国有企業から民営化された一部の大中型企業を別として、民営化された小型企業や新規に生まれた私企業は技術水準が大変低いものが多い。自らの経営基盤を確立し、他の企業との競争の中で生き残るためには、迅速に資本蓄積をしなければならぬ。そして、3番目に、現在の中国では国民の所得水準が低く、

膨大な余剰労働力を持っているため、労働に対する資本の優位性が顕著に存在します。資本による労働搾取とまで言わないにしても、社会主義革命の起因となった労働と資本の激しい対立がいずれ顕著に表れるでしょう。その意味では、現在の先進諸国が経済発展の初期段階で経験したような過酷な資本蓄積過程が中国で再現されることになるかもしれません。

もちろん、中国の場合、計画経済の時代や改革後の時期においてかなりの資本を蓄積してきたし、また、外国資本もかなり入っているの、マクロレベルではイギリスや日本など他の国の初期段階と違う側面を持っています。しかし、ミクロレベルにおいては、本質的な違いがないではないかと考えています。

大久保先生のご質問についてですが、中国の高成長は高い投資率、そして高い外資依存率によって支えられていますが、それより民生とか環境を重視した質の高い成長のほうがよいのではないかというご質問ですね。まさにその通りです。ただし、問題は毎年1000万人以上の新規参入者に雇用の機会を確保しないと、社会の安定を維持する事が難しくなります。これは高成長を追及する大きな原因だと思います。また、現在の中国にとっては、成長の質を追求することと高い成長率を維持することは必ずしも矛盾するものではないと思います。私の理解では、現在の中国では1人当たりの国民所得はわずかに1000ドル未満だから、今後適当な政策を取り、国内における産業構造の調整をうまくやればこれから相当長い間かなり高い成長率を維持することができるのではないのでしょうか。

大西先生のご質問は服部先生のそれと同じだというふうに考えていいですね。

川井先生のご質問ですが、現在中国における企業制度改革が終わりに近づいたというふうに言うのはまだ早すぎるのではないかというご意見です。なぜ私がそういうことを言ったかと言いますと、計画経済のもとの国有企業と市場経済のもとの民営企業あるいは私有企業とは根本的に違うもので、これまでの改革の最大の

難関は社会主義的イデオロギーにあると思います。これを変えることは大変難しかったです。80年代からの企業改革はいろんなプロセスを経て最終的に所有権改革にたどりつきまして、しかも近年大変な勢いで進んできました。

もちろん、国有企業が民営化されたからと言ってすべての問題が解決されたわけではありません。国有株の割合の引き下げや企業統治のあり方など様々な問題が依然として残されます。しかし、この段階の問題は従来の文脈における企業制度改革の問題というより、企業統治のあり方の改善と言った方が適切かもしれません。その意味においては、企業制度改革の大きな障害が取り除かれ、残された数少ない国有企業の民営化も時間の問題となっていることから、中国における企業制度改革は終わりに近づいたというふうに見ています。簡単ながら以上です。

司会 まだおそらくフロアからご反論があるかとも思いますが、時間の制約もございましてセッション終了後ご議論いただくということでお許しいただきたいと思います。私のような統計をやっていた人間からみますと、本日のご報告の中では、従来基礎統計整備が遅れていた農村部門の数値について貴重な情報を提供しているという意味で、劉先生のご報告は非常に興味がございました。では最後に毛里論文に関しまして議論に入りたいと思います。丸川先生からどうぞ。

丸川 毛里先生の論文についての私の意見は先ほど実はもう話してしまったのですが、せっかくマイクが回ってきたので今の議論の続きとしてちょっと話したいと思います。中国がいま資本主義初期段階、原始的蓄積過程にあるという意見に賛成だと申しました。ただ原始的蓄積の過程というのはどの国でも階級闘争があったのではないかと思うのですけれども、中国には不思議とないように思います。これは私自身が民営化された会社を訪問した感触でも、公有企業だったものをいきなり経営者に渡してしまう。早い段階から民営化を始めた企業ではまず従業員みんなに株を均等割りにして、何年かす

ると今度は経営者に株式所有が集中していくという過程を経る場合もありますが、いずれにせよ最初はみんなのものであった財産をまず1人1人に小さく分け、それが特定個人に集中していくという相当ダイナミックな資産の変動があるにもかかわらず、何かたいへんすんなりとうまく進んでいってしまっているようで、そこに階級闘争が一向に感じられないのはなぜなのでしょうかとこの疑問をずっと感じているわけです。

これはもしかするとどなたも解答をお持ちではないかもしれませんが、もしかしたら政治的な文脈で答えるしかない問題かなと思います。つまりこの一見すると激しい第2次構造変動が比較的的政治的には闘争もなく進んでいってしまっているのはなぜだろうか。これはもしかしたら毛里先生にお答えいただけるかなと期待して問題を出させていただきました。

劉 毛里先生の話した内容についてかなり同意するところが多いのですが、とりわけ台湾モデルが中国の将来の政治の1つのモデルになるのではないかというご指摘について非常に、個人的にはまさに一中国人として中国の政治が将来こういうふうに変化してくれたらいいのかなというふうに思うところもあります。

1つ質問というか意見なのですが、現在の中国におけるいろいろな階層がありまして、党幹部によって権力、財力、知力の独占というような表現が使われております。この表現からしますと、かなり否定的な意味が込められているように受け止められます。要するに党幹部による権力、財力、知力の独占というような表現が否定的な意味もかなり込められているように感じます。個人的には、もしそれが誤解だったら別ですが、そういう否定的な意味があるとしたら、私はむしろ従来の農民の政党、労働者の政党から、現在の共産党はインテリの政党に変わったというような、非常に肯定的な意味もこの中にあるのではないかと感じております。その点について先生のご意見をうかがいたいと思います。

司会 それではフロアからもご質問を受けたいと思います。

質問 (羅) 東京経済大学の羅です。そもそも劉徳強先生に聞いたかったのですが、毛里先生への質問と関連しておりますのであえて毛里先生への質問という形にしましたが、劉先生と毛里先生にそれぞれ答えていただきたいと思えます。

中国の所得分配が不平等になっていることは承知しております。劉先生が民営化における経営者への優遇ということを原因のひとつとして提起されています。これは確かなことですが、ひとつ問題があります。どうして経営者を優遇しなければならないのか。あるいは優遇してきた原因はどこにあるのでしょうか。1つのことが考えられます。中国が労働過剰になっていますが、経営者の才能が不足しているので、経営者を優遇するようになった。それはわかりますが、問題はそれだけなのでしょうか。経営者優遇には政治的要因もからんでいるのではないのでしょうか。

中国の所得不平等の背後にはもう1つの問題があります。いわゆる犯罪とか腐敗があります。中国人の学者の研究でいま正式の所得調査では中国のジニ係数は0.4ぐらいですが、犯罪とか腐敗を入れていきますとジニ係数が0.5ぐらいまで跳ね上がっています。これが中国の現実でしょう。

そして、毛里先生の話になりますが、たしかに中国の10大階層が出てきてしまっているのですが、この10大階層をどういうふうにわれわれは見ればいいのか。今年の3月、私と南先生が中国に行って多くの社会学者に話をうかがいました。中には、階層が固定化してきて中国が階層分化というよりむしろ階級社会になっているという学者もいます。そうしますと、所得不平等になってきて、しかもその結果として階層の固定化あるいは階級社会に向かっているということになります。

これからが2人の先生への質問なのですが、毛里先生がおっしゃったように第2次構造転換

で、中国は民主化に向かって動いている。その例としては地方での選挙もあるのですが、はたして上述した不平等化あるいは階層が固定していく階級社会は、これからの中国の民主化へどのような影響を与えるのでしょうか。これが毛里先生への質問です。そして逆に劉徳強先生への質問は、もしたとえば毛里先生がおっしゃったような民主化への動きが続いていけば、所得分配に対する影響はどういう形になるのかということをお聞きしたいと思います。

質問 (南) 東京経済大学の南です。今、羅さんのお話で私の名前が出たので発言させていただきます。私は都市の所得分布に関心がありまして、それとの関連で都市の社会構造の変動に関心があります。それでこの春、羅さんと中国にまいりまして多くの社会学者と交流したわけです。

毛里先生に是非お伺いします。中国の社会学者もいろいろ意見が分かれておりまして、都市の社会構造に二極分解が起きていると考える人と、中産階級がけっこう育ってきているという考えの人と2つに分かれているのです。私は前者、羅さんは後者の意見に賛成しています。図8は、有名な「10大階層の変化」という論説の根拠になっているものですね。下に階層の構成比があります。これをどう読むかということなのですが、毛里先生は二極分解が起きているという解釈をなさったような印象を受けたのですが、いかがでしょうか。あるいはこの表から中産階級が発生している、たとえば事務職員が1.29%から4.8%まで増えている、商業・サービス従業員は2.15%から12.6%まで増えているという点から、中産階級の成長を主張する解釈もできないことはありません。近代的な社会構造の変化が生じているということになります。このような判断は非常にむずかしいですけど、先生はどのように解釈なさるのでしょうか。

毛里 まず最初に、数字の問題で受けた前のご質問に答えなければなりません。ここで何が問題になっているかということ、表8の深圳の場合、産業労働者の中に党員がゼロになってい

るのは間違いではないかということだったと思います。この陸学芸さんの調査では党員はゼロです。ただし、意図的にやったわけではないのですけれども、私はここで共青团員を抜かしました。とにかく党員比を見たかったので。陸学芸さんのレポート36ページには深圳の場合、産業労働者の中の党員はゼロ%、団員が72.2%という数字が上がっています。おそらく労働者はかなり若いですし、外から来た外来の労働者が非常に多いわけですね。ですから彼に共青团に入れという工作をしているのだらうと思います。それから北京あたりからかなり知識がある青年たちが幹部として来ていますが、彼らはエリート層ですから産業労働者ではありません。

質問をいくつか載っています。それぞれ面倒な問題です。今さらながら、中国経済を見るとときには政治を見なければならぬし、政治を見るときには経済を見なければならぬ、事態はまさに政経融合で進んでいるということを感じたいです。まず丸川さんが出されたことを単純にいうと、私の言う第2次構造変動が非常に激しい社会変容、政治的変容を伴っているのに、なぜ平穩に進んでいるのだらうかという問題です。これは南先生からのご質問にもかかわる難しいポイントです。思うに、平穩に進んでいる1つの理由は、基本的に経済の高度成長、7%以上の成長が続いていること、つまりかなりの人々が利益を受けているためでしょう。格差はどんどん広がっているけれども、その割には混乱や反抗が生じない。ただし今後もこのように進むかどうかは分かりません。もう1つは、やはり中国共産党自身のいわば包括政党（国民党）への変容、政治的リーダーシップ、あるいは彼らの政策に拠っているところがかなりあると思います。ただし、これもいつまで続くかは判断が難しいところでしょう。

劉さんからのご意見は、党幹部が権力、財力、知力を独占しているということに対して私が否定的な見方をもっているらしいが、むしろインテリ政党として評価されるべきではないかということでした。私はこの陸学芸さんのレポート

を全面的に信頼しているわけではないですが、とりあえずそこからスタートしないと議論ができないので今日はそこからスタートしました。全体に印象的にいえるのは、やはり党エリート幹部が権力とお金と知力を独占している状態が見られます。つまり党幹部の経済界リーダーへの移行というのが起こっているということですね。両者が分化しないまま前者から後者へスライドしているようです。ですから大きな民営企業のリーダーの前身は何だったか、どういうプロセスで財を獲得し、地位を手に入れたかということなどをミクロに調査する必要があります。そのデータもある程度あります。政治的に望ましい姿は、権力、知力、財力、あるいは党幹部、経営リーダー間の分業でしょうが、そうではなく、ある中国の学者によれば、分業ではなくむしろ両者の合流現象が起こっています。つまりこれは将来二極分化につながる方向の芽があるということかも知れません。

インテリ政党の問題ですが、われわれ日本の場合、インテリには権力が全然ありません。それからお金も全然ありません。ですから通常インテリは基本的には財力と権力とは無縁だという点では、中国の状況と基本的に違うと思います。

それから階層分化から階級へという3番目の問題です。階層分化が進めば階級対立に向かう、それが民主化にどのような影響を及ぼすか、ということですが、これにはすぐお答えできません。おそらく南先生のご質問と絡めてお話ししたほうが良いと思いますが、南先生がおっしゃったように、中国の社会学会では同じデータでも評価が分かれています。それからデータそのものが万全ではないし、またきわめて流動的です。正しいデータが固定的にはとれない。そういう中で陸学芸さんは中産階層というのを大きく取り上げました。ところが彼のレポートやデータを詳しく読むと、必ずしも彼が言う中産階層が増えオリーブの木のような社会構成体ができていく方向にある、とは読み取れません。しかし、いま二極分解型になっているかという、

これもそうとも言えません。つまり今の段階で、中産階層が膨らんだ社会構造になるのか、それとも二極分解型に行き、貧しい農民が太平天国のような農民反乱をふたたび起こすのか、これについて見極めることはできません。ただ現在の中国が二極分化の可能性を秘めているとしか言えないのです。

劉 羅さんのほうから民営化改革の中で経営者に企業を売る理由は何なのかというご質問ですが、それは現在中国の企業の中でどのような資源がいちばん不足しているかということを考えればおそらくわかります。中国の企業にとって労働力は不足していない。資本のほうは、もちろん途上国ですから基本的に不足していますが、ただしそれ以上に不足するのはおそらく経営能力です。たとえば1つの村、1つの町の中で経営能力を持ち、しかも実際にそのような経験を持つ人間は必ずしもそう多くはいません。彼らはそのポストにいる間、その企業のあらゆることについて知り尽くしていると思います。このような人がおそらく民営化の過程の中でもっとも交渉力をもっていると思いますし、また、彼らに企業を売るのは効率性の面からしても、もっともよいのではないかとと言えます。

もう1つの民主化に関するご質問ですが、民主化の動きがどんどん進展しますと中国の所得分配にどういう影響を与えるかということですが、これについてはあまりはっきりとした答えを持っていませんが、民主化の進め方にもよるのではないかと思います。われわれが通常理解している民主化、要するに住民がより多く発言する機会を持つという意味での民主化が進めば所得分配がより平等の方向に動くのではないかと考えています。

司会 どうもありがとうございました。まだまだご議論があるかと思いますが、本日はバネリストに面白いデータを出していただいたこと、また積極的にご討論いただきまして、活発なセッションができましたことを司会者として感謝いたします。

所得分配からみて中国はもはや非常に平等な社会ではない。そしてしかもある程度不平等化が進行しているということはどうも統計的に見ると事実のようでございます。今後この種の問題の検討はより重要であろうかと思えます。まとまりのないまとめになりましたけれども、まとめに変えさせてさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。